



永井 孝佳 議員



野焼きを減らす対策を

問 野焼きは法律で禁止されているが、家庭ごみを庭で燃やす人がおり、苦情が多い。野焼きの違反行為に対してどのような周知をしているか。

答 広報やホームページ、区長回覧などを通じて、野焼き行為が原則法律で禁止され、ダイオキシンの発生原因となる旨を周知している。

問 野焼きが違法行為になることを知らないケースが多いように感じる。野焼きを減らすための対策はあるか。

答 野焼き行為に違反した場合は法律で5年以下の懲役、または一千万円以下の罰金のいずれか、または両方という重い罰則が課せられている。野焼きを減らす方法としては、とにかく周辺住民への迷惑行為となることを、広報やホームページで継続して周知していく。また、パトロールを実施するとともに、どのような周知

方法が効果的か検討する。



ワクチン接種予約の改善を

問 11月7日に60歳以上の方にコロナワクチンの接種券を送付した後、コールセンターへの電話がつながりにくいとの声が多かったが、どのような対応をしたのか。

答 コールセンターは10人体制で行っていたが、電話がつながりにくいといった状況を踏まえ、オペレーターを2人増員、音声ガイダンスを20回線増加、3日間の臨時コールセンターの開設を行った。

問 次回、大量の接種券を発送する場合は、どのような予約方法を考えているか。

答 今回の反省を踏まえ、接種券をグループごとに分け、発送日をずらすなどの対応をする。その他の質問事項
○ 効率的・効果的な行政経営
○ 地域のまちづくりビジョン

更なる農業者支援を

問 新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰による影響が様々な業種に及んでいるが、農業者に対して、市独自のさらなる支援策は考えているのか。

答 10万円の給付を基準とした「農水産業物価高騰対策支援金給付事業」を実施しており、この事業の受付が12月1日から始まったところなので、まずはこの支援金を早く届けるように進める。

問 匝瑳市では、令和4年度中の収入保険の新規加入者に対して、県の補助の上乗せを行っているが、本市の対応は。

答 他の機関が実施する類似制度もあることから、他の類似制度の加入者とのバランスを勘案した対応を検討する必要があると考える。

過疎対策に地元意見を

問 旭市過疎地域持続的発展計画の進行管理について、地

元からの意見を受けて取りまとめる体制はあるか。

答 計画策定時には素案を公表し、市民からの意見を募集した。今後、地域からの意見により計画掲載事業を追加・変更する必要があるれば、適宜計画の見直しを図っていく。

問 過疎対策事業債を活用した事業について、計画の中に小・中学校再編の項目があるが、現在の進捗状況は。

答 干潟地域の保護者説明会として、萬歳小、中和小、古城小で、保育所の保護者も含め実施した。今後は保護者に対してアンケート調査を行い、集計が終了したら地域説明会を開催する予定。



令和3年4月過疎地域に指定された干潟地域

その他の質問事項
○ 安心して暮らせる地域づくりについて